

未収債権額(滞納額)の状況

令和2年度の未収債権額 **241 億円**(一般会計・特別会計)※

未収債権額は、前年度(令和元年度)と同額の 241 億円となりました。

(1) 各債権の未収状況

厳しい財政状況の中、市民負担の公平性と財源確保の観点とともに、新型コロナウイルス感染症による影響も考慮しながら債権管理に取り組み、未収債権額は前年度同額となりました。

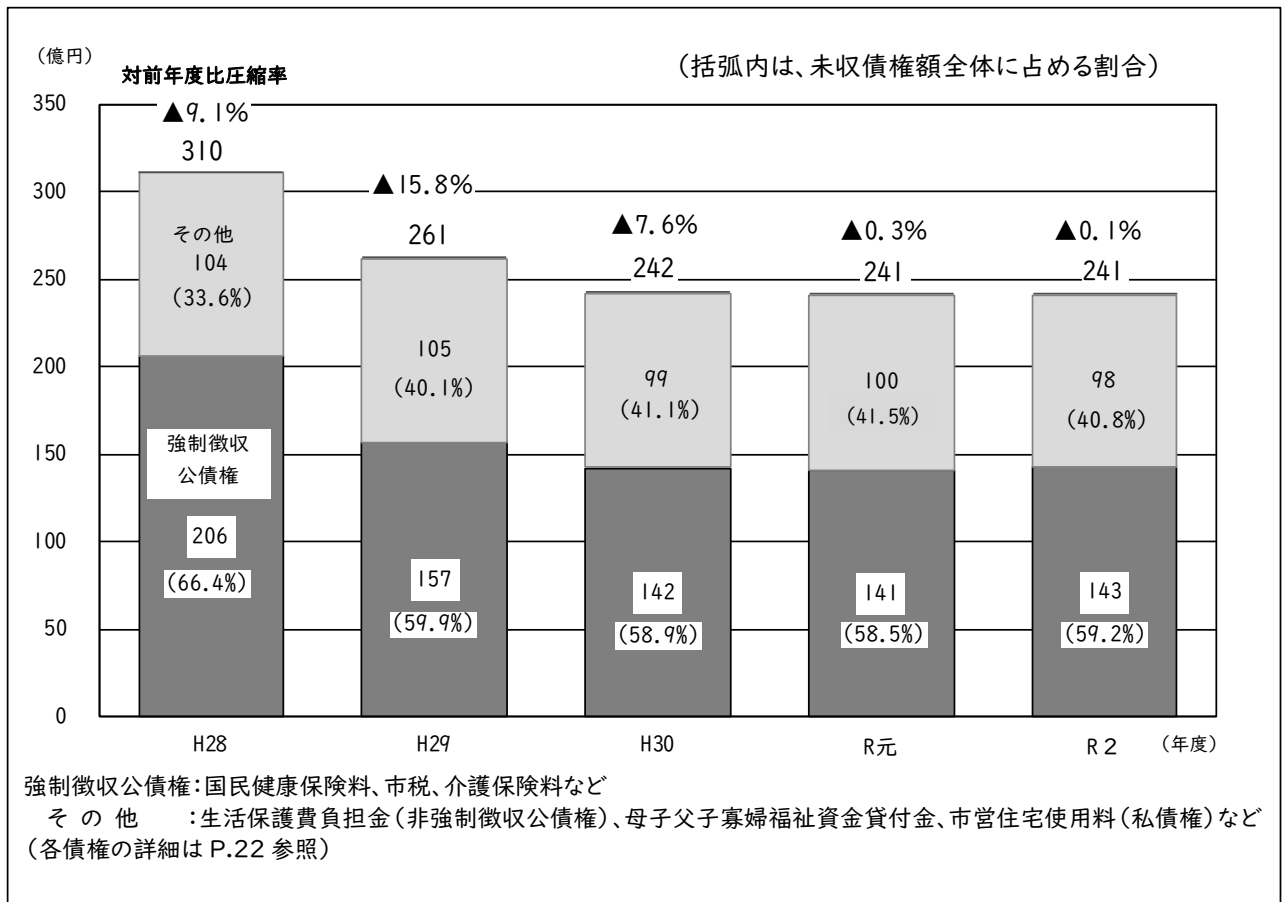
未収債権額のうち、**市税が徴収猶予の影響により増加した一方で、縮減が進んだ主なものとして、強制徴収公債権である国民健康保険料は、前年度に比べ約9億円の減となりました。**

(2) 令和2年度の未収債権整理の主な取組

早期の未納案件の整理に向けて、新型コロナウイルス感染拡大による影響を考慮しつつ、

- ①現年課税分の確実な徴収の推進、②民間事業者を活用した電話による納付案内、③法的な債権回収の専門家である弁護士への徴収事務の委任等を実施しました。

(3) 未収債権額の推移等



※ 特殊案件の未収金(産廃最終処分場行政代執行費 56 億円、東京電力ホールディングス株式会社賠償請求金 18 億円)は含みません。

参考資料～データ編～

(10) 未収債権額と収納率の推移

(単位:億円)

債権の性質	債権名	H28年度		H29年度		H30年度		R元年度		R2年度	
		未収債権額	収納率	未収債権額	収納率	未収債権額	収納率	未収債権額	収納率	未収債権額	収納率
強制徴収公債権	市税	58.5	99.0%	52.0	99.2%	54.7	99.2%	62.5	99.2%	75.4	99.0%
	国民健康保険料	117.4	84.1%	82.0	86.2%	68.1	89.3%	59.2	90.1%	50.2	91.8%
	介護保険料	16.5	96.8%	12.3	97.0%	10.5	97.9%	8.9	98.2%	7.8	98.6%
	その他(R2年度:16債権)	13.6		10.3		9.1		10.2		9.1	
その他 (非強制徴収公債権・私債権)	生活保護費負担金(※)	51.8	16.6%	56.2	17.8%	58.8	18.4%	60.8	16.3%	60.7	16.5%
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	17.1	27.1%	16.3	27.5%	15.1	28.9%	13.9	28.2%	12.0	32.0%
	学校給食費	1.7	97.7%	1.5	97.8%	1.5	98.1%	1.8	97.8%	1.2	98.1%
	その他(R2年度:56債権)	33.8		30.8		23.8		23.6		24.2	
合計		310.4	96.5%	261.4	96.9%	241.7	97.5%	240.9	97.5%	240.8	97.5%

※ 生活保護費負担金…資産や収入が判明した場合等の返還金・徴収金

(11) 財政調整基金・減債基金残高の推移

(単位:百万円)

区分	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末(見込)
財政調整基金 (※2)	17,357 (11,957)	26,247 (10,247)	21,690 (12,690)	7,965 (7,465)	11,352 (5,952)	(※1) 8,652
減債基金	91,390	98,140	128,350	141,795	136,484	149,405

※1 R3年度末残高見込みは、R2年度決算剰余金の財政調整基金への積み立て(実質収支の1/2 2,695百万円)を含んでいます。

※2 H28年度からR2年度の財政調整基金の下端()内は、翌年度予算で活用する財源として一旦基金へ積み立てた「財源の年度間調整額(※)」を控除した実質的な基金残高です。

※H28年度:5,400百万円 H29年度:16,000百万円 H30年度:9,000百万円 R元年度:500百万円 R2年度:5,400百万円

(12) 実質公債費比率・将来負担比率の推移

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(※3)
実質公債費比率(※1)	16.5%	13.3%	11.2%	10.2%	11%程度
将来負担比率(※2)	160.7%	145.6%	138.5%	140.4%	140%程度

※1 実質公債費比率…一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

※2 将来負担比率…一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

※3 R2年度決算値は精査中です。

(13) 横浜市土地開発公社解散に伴い発行した第三セクター等改革推進債の状況

○ 第三セクター等改革推進債の現在高

(単位:百万円)

H25年度発行額	償還額 累計		R2年度末残高
	うちR2年度償還額		
137,200	63,147	7,322	74,053

※「償還額 累計」は、H25年度からR2年度までの償還額の合計です。

○ 第三セクター等改革推進債の償還にかかる一般会計公債費と市債金会計償還額

■ 一般会計

(単位:百万円)

区分	R2年度 公債費 決算額
元 金	7,322
市債償還元金	7,322
減債基金積立金	-
利 子 等	281
合 計	7,603
財 源	
土地売払収入 (※1)	1,600
土地貸付収入等	195
一般財源	5,809

(参考) 市債金会計

(単位:百万円)

区分	R2年度 償還額 決算額	累計(※2)
元 金	7,322	63,147
利 子 等	281	3,180
合 計	7,603	66,327
財 源		
土地売払収入 (※1)	1,600	53,997
土地貸付収入等	195	2,301
一般財源	5,809	10,028

※1 R元年度に償還額を上回る土地売払収入の余剰分を減債基金に積み立てました。R2年度は、この余剰分等を取り崩して償還財源として充当しました。

※2 H25年度からR2年度までの償還額とその財源の合計です。